

約1,200のQ&Aが、あなたの疑問をすっきり解決!!  
通知もその場で確認できます!!

# 地方自治法質疑応答集

地方自治制度研究会 編著

体 裁 ● A5判・加除式・全3巻  
定 価 ● 本体20,000円＋税

## 本書の特色

### ●約1,200のQ&Aで、日常の疑問がすっきり解決!!

地方自治法運用の際に生じる現場の疑問をQ&A形式で具体的に解説。日常よく使う言葉でわかりやすく記述していますので、日々の疑問が明快に解決します。

### ●目次から、求めるQ&Aの該当頁を簡単に検索!!

広範なQ&Aを、地方自治法の体系に沿って「条例規則・直接請求」「議会」「財務」等の11項目に分類・整理。「目次」では、各項目ごとに、上段に法の条数とキーワードを、下段にQ&Aの要旨と頁数を掲載していますので、求める頁が一目でわかります。

### ●通知・行政実例等との関連が明確!!

Q&Aの解答部分では、根拠となる関連法令の条項、通知、行政実例等を明らかにしています。また地方自治法関連の重要通知を収録していますので、本書の中で確認ができます。

# 地方自治法の運用上生じる疑問を、法令・通知・行政

## 内容構成(抜粋)

### 1. 総則・通則等(法1条~13条の2)

- 印鑑登録およびその証明
- 市町村長の証明
- 市町村の行う身分証明について
- 印鑑登録者の死亡と印鑑証明書の発行
- 地方公共団体の休日の法的意味
- 越県合併の手続
- 議会の合併申請議決の性格と訴えの適否
- 合併申請の効力
- 合併予定日の変更の可否
- 市町村の編入合併と予算編成
- 合併と事務の承継
- 新たに市を設置した場合における監査委員の選任等について
- 境界の法的根拠

### 2. 条例規則・直接請求(法14条~88条)

- 条例による規制とその効力
- ドライブインでアルコール類の販売を禁止する条例
- 飼犬、野犬の取締り
- 条例で県有林を行政財産に編入することの可否
- 名誉市民の恩典
- 条例・規則の暫定施行
- 普通地方公共団体の設置があった場合に置かれる地方自治法施行令第一条の職務執行者が施行した条例の効力
- 条例による直接強制
- 失効している条例等の廃止の手続き
- 物品(農業用トラクター)貸付規則の問題点—条例か規則
- 条例公布にあたって長の署名する原本
- 条例等の公示の効力
- 制定または改正について許可を要する条例の公布
- 住民投票制度と直接請求

### 3. 議会(法89条~138条)

- 議員定数減少の限度
- 兼職禁止規定に抵触する議員の身分取扱い
- 財産区議会の議員と保育所の所長との兼職
- 議員とその市の市立病院と取引のある薬品販売会社の社長との兼業
- 議員とその地方団体と請負関係にある者の下請負
- 請負の意義
- 過去の事実に対する請負禁止規定の適用
- 議員と開発公社との請負
- 議員の請負禁止
- 学校給食運送業務委託契約と議員の兼業禁止
- 過去の兼業禁止規定抵触を理由とする兼業禁止該当決定の可否
- 予算書の写の原本証明者
- 工事請負契約の予定価格
- 災害復旧工事の委託契約は地方自治法第96条第1項第5号の契約か

- 議決を経た契約を締結しない場合と再議決
- 契約変更後の額が議決額を超えることとなる場合の議会の議決の要否
- 町長が仮契約を結んだが議会の議決を得られなかった場合の損害賠償責任
- 予定価格の設定の意義と議決の要否
- 財産の取得または処分の議決の場合の一件の範囲
- 土地と建物とを併せて取得する場合の要議決要件
- 土地の取得等に関する議案の内容
- 財産の譲渡についての議決後の相手方の変更
- 公有水面埋立地の竣功認可前の売却について
- 公有水面埋立権買入れ契約と議会の議決
- 債権譲渡と契約変更議決
- 土地開発基金における土地の取得と議会の議決
- 土地の帰属と議会の議決について
- 都市計画法における土地の交換と議会の議決
- 返還条件を附された寄附は、負担附寄附となるか
- 土地取用法に基づく裁判申請と議決の要否
- 職員が公務中に起した交通事故の示談と議会の議決
- 議会の損害賠償額を定める議案の修正
- 交通事故による損害賠償額と議会の議決の範囲
- 共同納税相談事務と第100条調査権の範囲
- 議案の提出要件

### 4. 執行機関(法138条の2~202条の3)

- 地方自治法第138条の3第1項の「所轄」の意義
- 取用委員会事務局の設置
- 附属機関設置条例の提案権
- 財産の処分に関する審議会設置
- 公の施設の運営協議会設置の可否
- 企画委員会設置の方法
- 議員の審議会委員への就任
- 町長と給食会社取締役との兼業の可否
- 地方公共団体から埋立事業を受託している会社の役員に普通地方公共団体の長が就任することの可否
- 長が、取締役等を兼ねる第3セクターなどの法人から報酬を受けることの可否
- 県出資の法人代表の地位と知事の兼業禁止について
- 市長の辞職願と退職の日
- 議事堂の管理権
- 地方公営企業にかかる訴訟事件の代表者
- 双方代理の禁止
- 長の職務代理の範囲
- 職務代理者による監査委員選任の可否
- 議員が執行機関の専門委員になること
- 直接請求と専決処分
- 予算の議決と専決処分等
- 教育委員会の判断による公民館使用料の減免措置について
- 選挙管理委員の守秘義務について
- 財政援助団体の監査の対象範囲について
- 交際費の支出の経理手続と監査の範囲
- 監査委員が過去に勤務していた補助団体に対する監査の可否

### 5. 給与その他の給付(法203条)

- 給与その他の給付の種類
- 非常勤の職員の報酬、費用弁償に関する定め方
- 監査委員の報酬の定め方
- 職員の兼職と給与その他の給付との関係
- 報酬請求権の放棄とその効果
- 当選無効議員の報酬の支給
- 給与の過誤払金の返還請求
- 通勤手当と出張費との関係
- 民生委員に対する費用弁償について
- 開票立会人の報酬額の算定方法
- 年末年始の休暇中の手当の支給
- 給与その他の給付に対する異議の申立

### 6. 財務(法208条~24)

- 出納員の領収した歳入の会計年度所属
- 過去にさかのぼって適用される旅費出年度所属区分
- 国民健康保険療養費の歳入所属年度区分
- 電話通話料の歳入所属年度区分
- 旅行期間が2年度にわたる場合の旅費区分
- 一時借入金償還期限とその利子支度区分
- 地方税等の督促手数料の歳入所属年度区分
- 出納整理期間中に、前年度中に歳入の過不足を発見した場合の取扱い
- 特別会計の廃止と決算事務
- 解体撤去条件付工事請負契約の締結主義の原則との関係
- 地方公共団体の有する債権債務にか総計予算主義の原則との関係
- 自動車交換と総計予算主義の原則
- 債務負担行為の年度後執行
- 翌年度以降を期間とする継続費の設定
- 継続費の補正
- 繰越明許費の設定範囲
- 繰越明許費とその財源措置
- 繰越明許費と事故繰越しの相違
- 条例の定めと債務負担行為の関係
- 銀行に対する債務保証等の契約締結の制限
- 年度経過後における債務負担行為の執行
- 長期継続契約と債務負担行為
- 地方公共団体が締結する契約についての特約と債務負担行為設定の要否
- 手数料の徴収について

### 7. 住民監査請求・住民訴訟等(法242~)

- 暫定的停止勧告における違法性の判断
- 住民監査請求の対象外の事項の場合の対応
- 同一趣旨の住民監査請求の処理について
- 住民監査請求における「必要な措置」
- 「正当な理由」の有無の判断基準
- 住民監査請求における請求人の代理



# 末永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

## 加除式書籍とは？

- ◆法改正や最新事例の追加等によって「台本(原本)」の内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行する「追録」(有料)と不要な頁を差し替えることで、内容を補正・更新できる形態の書籍です。

=====ここが魅力=====

- ◆何年経っても情報の「確かさ」と「鮮度」を保ち続けることができます！
- ◆追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落とすことなく、常に最新内容で利用できる！
- ◆法改正の度に買い換える必要がないため、長期的なご利用にあたっては費用負担が少なく経済的！

## 商品を手にとって検討したい…

- ◆商品をお手にとって検討したいというお客様は、下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

## 購入後のメンテナンスは？

- ◆追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧に加除作業を行います。
- ◆その他、書籍のページが欠落した、バインダーが壊れた等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

## 追録は購入しなければならないの？

- ◆常に最新内容でご利用いただけるよう、台本のご購入以降に発行される追録(有料)のご購読もお願いしています。
- ◆追録は、お客様からお届けの停止(購読中止)のご連絡をいただくまでは継続してお届けいたします。
- ◆ご利用条件については、商品ごとの「利用規約(規程)」でご案内しています。
- ◆年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

## 申し込み方法は？ 支払いは？

- ◆お申し込み方法は以下からお選びください。
  - 下記フリーダイヤルにてお申し込みください。
  - 弊社ホームページ
    - ※ホームページでは、新刊をはじめ各商品の詳しい情報をお届けしています。また、フリーワードやジャンル別等商品検索機能もご利用いただけます。
  - 本カタログと併せてお届けした**申込書**にご記入の上、弊社宛にお申し込みください。
  - お客様の地域を担当する**弊社社員**にお申し込みください。
- ◆お申し込みをいただいた後、商品(台本)と請求書をお届けいたします。
- ◆お支払い方法(一括払い・分割払い等)やお支払いの時期については、同封の申込書に記載しています。ご不明な点は下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

## 商品に関するご照会・お申し込み・追録差し換えのご依頼は

TEL ☎ 0120-203-696  
FAX ☎ 0120-202-974

- ※お客様の地域を担当する弊社社員へご連絡いただくか、フリーダイヤルをご利用ください。
- ※フリーダイヤル(TEL)の受付時間は土・日・祝日を除く9:00~17:30です。
- ※FAXは24時間受け付けておりますので、併せてご利用ください。

## ホームページからのお申し込みは

第一法規

検索

<http://www.daiichihoki.co.jp>

- ※クレジットカードでもお支払いいただけます。
- ※追録(有料)は、請求書でのお支払いとなります。



第一法規 株式会社

本社

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560

担 当



(612070) [0903]

自誌 (612077) 2010.6 H3